

# 戦略的国際標準化加速事業

## 令和4年度予算額 23.5億円（20.6億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 第4次産業革命の時代を迎え、新たなルール形成を通じた市場開拓・拡大やイノベーションの社会実装のために、標準化の戦略的な推進が極めて重要になっています。
- このため本事業では、モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等について、アジア諸国等との共同研究や関連技術情報・実証データの収集等を通じた国際標準原案の開発・提案、日本産業規格（JIS）の開発などの事業を実施します。また、国際標準を活用して市場優位性を確保できる体制の構築を目指して、国際標準化戦略に係る調査研究、国際標準化機関における政策・マネジメントへの適切な関与や海外標準化機関との標準化協力、標準化の戦略的活用に係る啓発・情報提供、次世代標準化人材（国際標準化機関の国際幹事・議長候補等）の育成等を行います。

#### 成果目標

- 平成24年度から令和4年度までの11年間の事業であり、本事業を通じて国際標準を国際標準化機関に提案し、(3年程度を要する国際標準化機関での審議を経て)令和7年度までに累計800件の国際標準の発行を目指します。(令和2年度までに552件を発行済)

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### 国際標準開発（テーマ例）

#### 準天頂システム利用促進のための位置情報交換フォーマット及び民生用測位方式に関する国際標準化

衛星測位サービスに係る民生用測位方式や、位置情報の交換仕様等の日本提案を国際標準化し、世界共通のルールで衛星測位関連サービス展開や貿易を可能にする。また、衛星測位全体について、各国間調整の主導権を日本が握っていく。



#### 我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築

- 国際標準化戦略に係る調査研究
  - 海外の規制やフォーラムを含む標準化動向等についての情報収集・分析 等
- 国際標準化機関等対策活動
  - 国際標準化機関における政策・マネジメントに係る議論や他国提案への対応、海外標準化機関との標準化協力、日本での国際会議開催 等
- 標準化の戦略的活用に係る啓発・情報提供
  - 企業・消費者等向けセミナー・個別相談、功績者表彰等の実施
  - 各地域の標準化パートナー機関等が連携して中堅・中小企業等を支援するための体制構築 等
- 次世代標準化人材育成
  - 国際幹事・議長候補等の国際会議等への派遣（OJTによる国際標準化業務の修得・他国専門家との人脈形成等） 等
- JIS法・計量法の適正な執行
  - 法改正、制度見直しに係る周知・相談対応、指針・基準に係る調査研究 等